



平成26年度

津軽ダム建設の地元経済効果は68億円

- 事業費が縮小なるも昨年度とほぼ同じ還元率(51%)を維持 -

津軽ダム工事事務所では、平成21年度から継続して、津軽ダム建設事業による地元への経済波及効果について検証を行ってきておりますが、このたび、平成26年度の検証結果がまとまりましたのでお知らせします。

平成26年度は、津軽ダム建設のための工事・用地・埋蔵文化財調査費用として68億2千万円（総費用の51%）が地元（弘前市・西目屋村を含む津軽生活圏）に支払われ、雇用では2,861人（総雇用人数の82%）が地元から雇用されていることがわかりました。

<<発表記者会：弘前記者会、東北専門記者会加盟各社>>

問い合わせ先	
国土交通省 津軽ダム工事事務所	
技術副所長	かとう たかし 加藤 孝 (内204)
調査設計課長	えんどう としひこ 遠藤 俊彦 (内351)
電話：0172-85-3005（代表）	
Fax：0172-85-3008	
メールアドレス： tugaru@thr.mlit.go.jp	

1. 資金の流れから見た波及効果

工事・用地・埋蔵文化財関係

1) 支払い額の内訳と年度別比較

- ・ 工事、用地、埋蔵文化財調査に係る支払い総費用は約133億8千万円であり、そのうち**68億2千万円(総費用の51%)**が地元へ支払われ、多くの資金が弘前市や西目屋村などの地元へ波及したことが分かりました。

単位: 億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額 (26年度-25年度)	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	59.00	66.60	89.03	165.02	160.54	133.81	-26.73	
②西目屋村・弘前市等へ	31.10	30.70	47.29	87.25	80.51	68.15	-12.36	
支払総額との比率	53%	46%	53%	53%	50%	51%	+1%	

2) 西目屋村・弘前市等での支払額68億2千万円の内訳

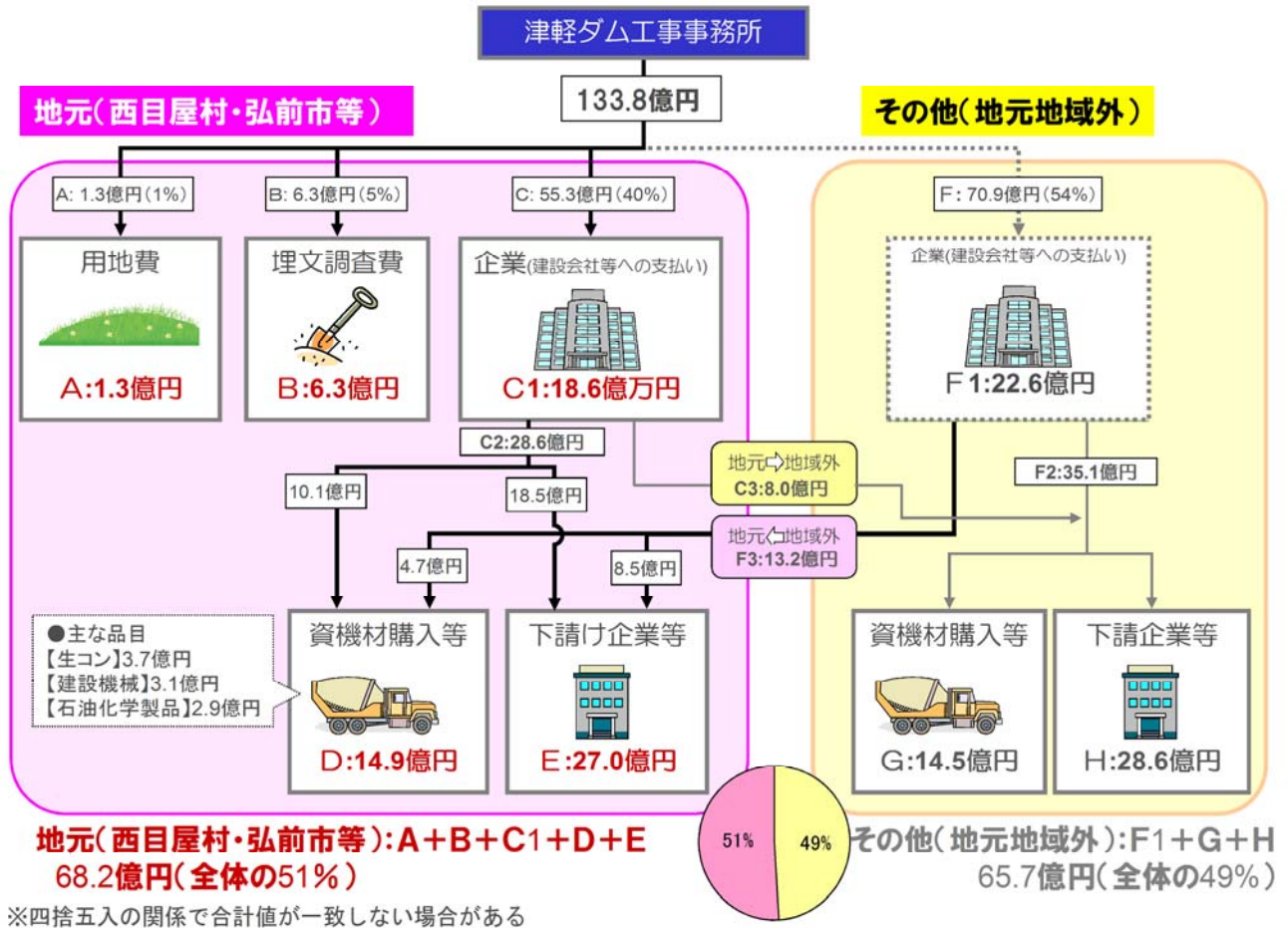
- ・ 地元へ支払われた68億2千万円のうち、地元企業への支払い額が45億6千万円(うち、元請け企業18億6千万円、下請け企業27億円)、資機材調達費が14億9千万円を占めています。
- ・ 資機材調達費の主なものとしては、生コン3億7千万円、建設機械3億1千万円、石油化学製品2億9千万円、鉄筋・鋼材1億3千万円、油脂燃料1億2千万円などです。

単位 (億円)

	金額 (億円)	項目毎に 占める割合	備考
①地元企業への支払い額	45.6	-	
元請	18.6	41%	次頁 体系図の「C1」
下請	27.0	59%	次頁 体系図の「E」
②資機材調達費	14.9	-	次頁 体系図の「D」
生コンクリート	3.7	25%	
建設機械	3.1	21%	
石油化学製品	2.9	19%	
鉄筋・鋼材	1.3	9%	
油脂燃料	1.2	8%	
アスファルト混合物	0.7	5%	
砂利・碎石	0.6	4%	
コンクリート二次製品	0.5	3%	
仮設資材	0.3	2%	
セメント類	0.2	1%	
その他	0.4	3%	※ケーブル関連、グレーチング、光熱費等
③用地費	1.3	-	次頁 体系図の「A」
④埋蔵文化財調査費	6.3	-	次頁 体系図の「B」
合計	68.2	-	①+②+③+④

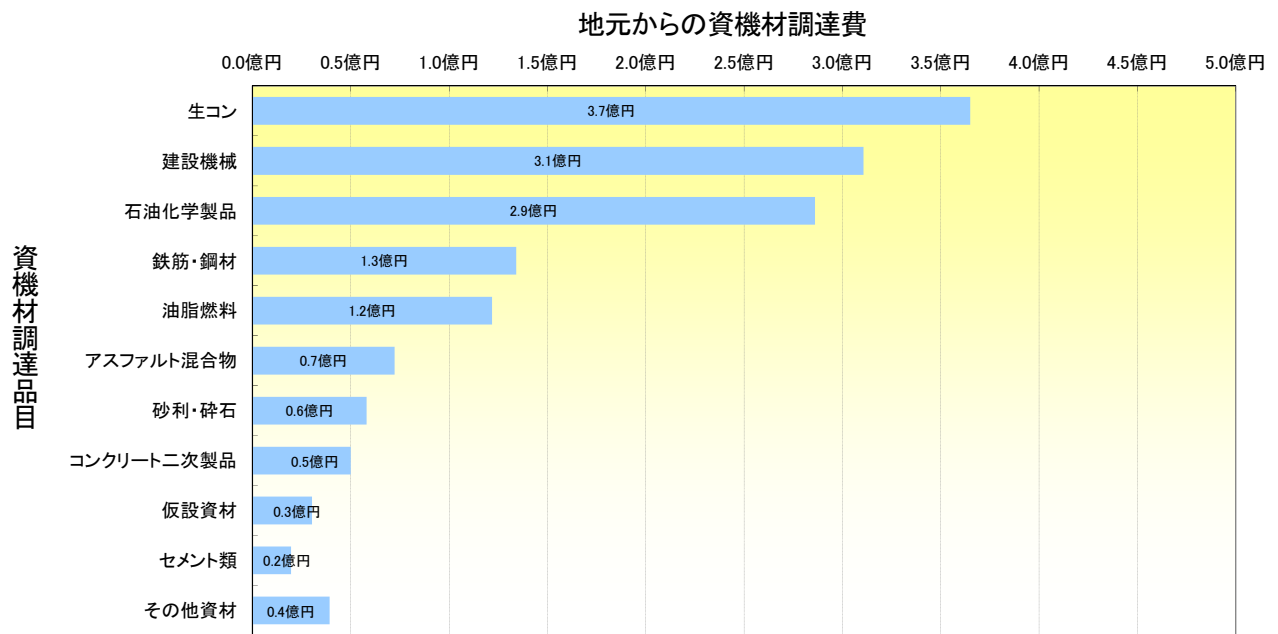
※四捨五入の関係により、合計値と内訳が一致しない場合がある

3)資金フロー(体系図)



4)資機材調達品目(地元からの調達)

・津軽ダム建設の受注企業からは、「**資機材の調達は、出来るだけ地域内を心掛けました**」との声が聞かれ、こうした思いも地元への経済波及に結びついているものと思われれます。



2. 雇用面から見た波及効果

工事・用地・埋蔵文化財関係

1) 雇用者の内訳と年度別比較(地元での雇用)

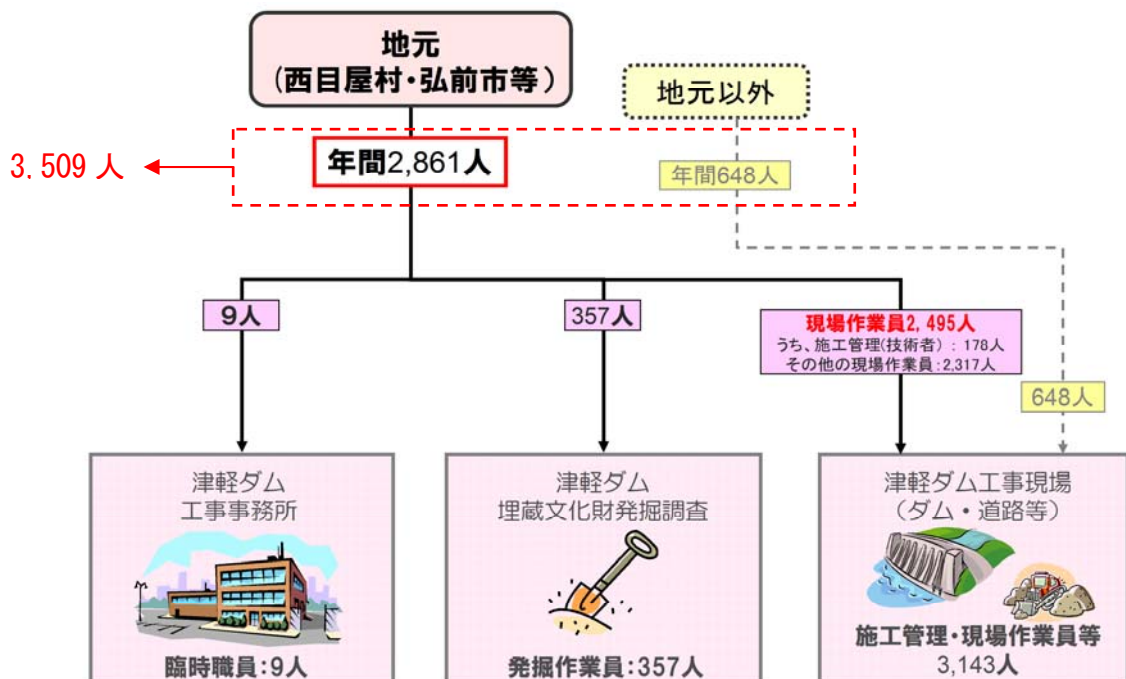
- 平成 26年度に津軽ダム工事に係わった労働者の総数は3,509人となり、そのうち約82%の2,861人は弘前市や西目屋村などの地元から雇用されています。
- 地元からの雇用のうち、87%にあたる2,495人が現場作業員であり、幅広い雇用を生み出しています。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減数 (26年度-25年度)	伸び率 (26年度/25年度)
①総雇用者数	1,873人	2,004人	2,601人	4,311人	3,865人	3,509人	-356人	0.91
地元雇用 内訳	A.臨時職員	9人	9人	9人	9人	9人	0人	1.00
	B.埋蔵文化財発掘作業員	149人	174人	322人	432人	389人	-32人	0.92
	C.現場作業員	1,150人	1,300人	1,820人	2,703人	2,455人	40人	1.02
	a: 施工管理(技術者)	31人	82人	182人	248人	191人	-13人	0.93
	b: 土木作業員	367人	328人	444人	741人	510人	-85人	0.83
	c: 運転手	50人	129人	165人	496人	639人	-289人	0.55
	d: 特殊運転手	27人	-	54人	95人	86人	128人	2.49
	e: 法面工	49人	54人	77人	84人	107人	12人	1.11
	f: オペレーター	37人	74人	155人	158人	142人	2人	1.01
	g: 鷹工	73人	70人	106人	112人	88人	124人	1.41
	h: 測量工	23人	36人	85人	61人	60人	111人	1.85
i: 交通誘導員	26人	67人	69人	116人	90人	106人	1.18	
j: その他(大工板金工ジャッキ工職工鉄筋工等)	467人	460人	483人	592人	542人	724人	1.34	
②西目屋村・弘前市等での雇用創出(A~C計)	1,308人	1,483人	2,151人	3,144人	2,853人	2,861人	+8人	1.00
③地元雇用割合(②÷①)	69.8%	74.0%	82.7%	72.9%	73.8%	81.5%		

※上表①の総雇用者数は地元外からの雇用も含む

2) 雇用の流れ(体系図)

- 津軽ダム建設の受注企業からは、「雇用が必要なときはできるだけ地元から雇うように心がけました。」との声が聞かれ、雇用創出面でも地元への波及効果が見られました。



3. 地域の声

関係企業へのアンケート調査のほか、津軽ダム事業の経済波及効果をより詳細に把握するため、地元の商店等に聞き取り調査を行いました。その結果、以下のような意見がありました。

〔地元商店 店長談〕

○工事従事者の買い物による売り上げは、本体工事のピーク時に比べると減少してきている。村、市、県で方策を立て、観光客を呼び込んでほしい。

〔地元ガソリンスタンド 店長談〕

○工事関連の売上は平成24年当時がピークであり、売り上げ全体の1/2を占めていた。平成26年は工事関連の売り上げは減少してきているが、全体の1/3を占めている。
○津軽ダム完成後の次なる取り組みとして、（秋田方面とのネットワークを強化し）白神山地と津軽ダムとの観光周遊ルートを形成し、地域活性化につなげてほしい。

〔地元建設会社 経営者談〕

○売上の36%を占める。事業終了とともに売上は減少していくと思われる。
○これまで経験したことのない工事に従事し、技術力がアップした。工程管理手法も勉強になった。
○津軽ダム完成後は、ダム水辺の公園の整備や周辺観光資源までのアクセス道路の整備を行い、ダムの利活用に向けた取り組みが必要である。